

カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																					
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17					
																										
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ				3.9					6	7						12	13.3	14	15				
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	環境に配慮した地産地消で有機栽培をしている野菜を積極的に使い、そのことをHP等で情報を開示している。															12.6							
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	太陽光パネルの設置等再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる。									7.2								13					
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	生物や生態系機能の保全に配慮した畑の運用に取り組んでいる。																12.2	13	14	15			
22		【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	助成をいただく事業を行う際には、複数社からの見積もりを取る、または入札を行う等し汚職・贈収賄を禁止している。																			16	16.5		
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	不正競争防止法の趣旨に則り法令遵守するとともに職員に周知を行っている。																			16			
24	公正な 事業 慣行	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	知的財産権についての情報共有を会議等で行い、保護に取り組んでいる。										8.2	9											
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	秘密保持規定を定め、個人情報を適切に管理している。																			16			
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	仕入れの際に、信頼できる仕入れ先を選定し紛争好物を取り扱っていないことを確認している																				16		
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	行政との取引が主なため、誓約書の提出等も行いそれぞれにおいて適切な対応をともに取り組んでいる。					5						8		10				12	13	14	15	16	17
28		【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	安心安全な保育の提供が出来るため、日々書類という形に残る方法で情報共有を行う仕組みを構築している				3.9														12.4				
29	製品・ サー ビス	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	質の高い保育が提供できるような仕組みを構築している。																			9			
30		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	環境に配慮した地産地消で有機栽培をしている野菜を積極的に使った給食の提供をしている。										6							12	13	14	15		
31		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	長野市・中野市の待機児童問題にアプローチしているサービスを提供している。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17					

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																									
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17									
32		【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	「開かれた保育園」という基本目標を掲げ、地域の方をお招きして園開放を行う。また地域行事には積極的に関わっている。				4									9		11	12				14	15				17	
33		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	法人としてボランティア活動や地域活動を勤務扱いとして積極的に参加している。				4												11						14	15			17
34		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	給食等で提携農家から仕入れをしたり、その他の仕入れ先も地元の業者から積極的に取引を行っている。													8	9			11	12	13							
35		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	各園に経営理念、経営目標、行動指針等目立つところに設置し共有をしている。													8	9												17
36		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	子ども子育て支援法だけでなく、関連法令が変わった際には法人内で観覧を行い法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している。																										16
37		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	法人内に「地域交流局」を当初から整備し、法人活動が社会・環境に及ぼす影響に対応している。																										16
38		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	理事・行政・保護者と密接に対話を重ねそれぞれに及ぼす影響を把握し、適切に対応している。																									16	17
39		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	大きな事故等に繋がらないため、「ヒヤリハット報告書」を各施設に設置しリスクの種を共有している。																										16
40		【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	CSRの考えに基づき、社会貢献活動を様々行っている。また年間予算の8%ほどは社会に還元できる仕組みを取っている。																										16
41		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	各施設で防災マニュアルを定め、事故や災害などの発生時における事業継続計画を立案している。															9			11		13 13.1					16	
42		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	昨年度、事業継承者の募集を行い雇用が実現した。														8	9										17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
子育てと仕事の両立を応援している	社員の子育て応援宣言																		
ダイバーシティの中で若者の活躍を応援している	ユースエールマーク																		

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものであっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）
- ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。
（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）